

高野新聞

Vol.74



たかの
高野 たけし
無所属 41歳

逗子市議会議員（三期）
・議会運営委員会委員長
・教育民生常任委員

高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

神奈川県内19市の財政状況を比較してみると、逗子市は実質公債費比率こそ健全水準内にあるものの、財政力指数と経常収支比率においてははかなり厳しい状態にあることが分かります。

神奈川県内19市の財政状況

自治体名	財政力指数	順位	経常収支比率	順位	実質公債費比率
横浜市	0.984	12	94.0%	8	16.3%
川崎市	1.041	5	96.9%	15	10.9%
相模原市	0.984	11	95.4%	11	4.2%
横須賀市	0.826	18	95.7%	12	6.0%
平塚市	1.013	8	92.4%	6	3.3%
鎌倉市	1.112	2	95.9%	13	0.4%
藤沢市	1.054	4	91.1%	4	4.6%
小田原市	0.998	9	90.4%	2	10.2%
茅ヶ崎市	0.969	13	94.9%	10	2.8%
逗子市	0.876	17	98.9%	17	5.0%
三浦市	0.706	19	103.7%	19	12.2%
秦野市	0.936	15	90.1%	1	5.5%
厚木市	1.225	1	98.4%	16	3.7%
大和市	0.997	10	92.3%	5	4.1%
伊勢原市	1.027	6	96.4%	14	5.7%
海老名市	1.067	3	94.8%	9	1.0%
座間市	0.896	16	90.5%	3	8.2%
南足柄市	1.014	7	102.4%	18	6.5%
綾瀬市	0.961	14	93.4%	7	14.1%

※図の数字は平成23年度決算ベース

財政力指数：財政上の能力を示す指数。
この指数が1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率：経常一般財源に対する経常的経費の割合。
一般的には70～80%が望ましいとされている。
実質公債費比率：一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
18%以上の団体は起債に許可が必要になる。

政治資金の残り **あと 38,458円**

(1月1日～2月28日の内訳)

支出…ポスター掲示用広報版 2,790円
高野新聞印刷代 63,724円

◆前年度比 0.6%増となった新年度予算案

2月4日から開催された平成26年第1回定例会において、平成26年度予算案(337億9,090万円)が示されました。政策予算である一般会計は平成25年度と比べ減額されているものの、予算総額全体で微増となったのは、「後期高齢者医療事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」、「国民健康保険事業特別会計」の大幅な増額が要因と言えます。そして、高齢化社会の到来により今後もこれら特別会計の歳出は増え続けていくことが懸念されます。

そこで…

- ①市民の健康増進策の拡充を図り、保険料の圧縮に努める
 - ②子育て支援策、生活環境向上策などを実施し、減少が想定される人口の維持・増加に努め、市税収入の根幹をなす個人市民税の確保を図る
 - ③市が実施している事業全体の仕分けを行い、福祉予算の確保に努める
- など、複合的な対策を講じる必要があります。

◆「あれも、これも」の時代から「あれか、これか」の時代へ

左にある表のとおり本市の財政状況が厳しいことには変わりはありませんが、新年度予算案では待機児童解消のための民間保育所の誘致や、教育・保育施設等の利用をサポートする支援員の配置など、子育て支援を目的とした新規事業が予定されています。また、高齢者の疾病の重症化を防止する各種検診や、要介護状態とならないよう高齢者を支援する各種プログラムの実施など、高齢者対策の拡充も図られています。財源には限りがあり「あれも、これも」はできませんが、新年度予算案では今求められているニーズに応えた事業展開がなされていることを評価し、高野たけしは一般会計と特別会計の予算案にそれぞれ賛成いたしました。

しかしながら、単年度の事業実施だけで将来的な財政不安が払拭されるわけではないため、引き続き時流に合わせた施策を行っていく必要があることは言うまでもありません。

高野たけしはこれまで同様、これからも住みやすいまちづくりに全力で取り組んでまいります。

市民の意見を届ける

【小児医療費助成制度を拡充】

小学校1年生までとなっていた小児医療費の助成枠の拡大を提案してきました。その結果、平成26年度から小学校3年生まで対象年齢が引き上げられることになりました。

➡近隣自治体との格差を解消すべく、引き続き小児医療費助成枠の拡大に努めてまいります。

【市立中学校に完全給食を導入】

市内中学校に通う生徒、保護者の声を受け、市立中学校への完全給食の導入を提案してきた結果、平成26年10月からボックスランチ方式の完全給食が始まることになりました。

➡導入後はアレルギー食への対応など、中学校給食の充実を求めています。

【病児・病後児保育がスタート】

この間、病児・病後児保育の対応を求めてきましたが、平成26年度よりファミリーサポートセンターで病児・病後児預かりサービスのコーディネートが実施される運びとなりました。

➡実施後においても、よりきめ細かいサービスがなされるよう利便性の向上を図ってまいります。

【特別養護老人ホームを誘致】

沼間1丁目地内の急傾斜地に人工地盤を使った開発案件が浮上しましたが、近隣にお住まいの方々の安全確保と生活環境の悪化を防ぐため、地域住民と協力し当該開発案件をストップしました。そして、高齢化が進む本市の課題であった特別養護老人ホームを地域住民の意向に沿う形で当該地に誘致しました。

➡引き続きニーズの高い特別養護老人ホームの誘致に取り組んでいくとともに、高齢者の健康増進策の拡充にも取り組んでまいります。

市政のいまを伝える

【議会報告レポートを継続配布】

12年前の初当選以来、「高野新聞」を通じて市の課題や議会での取り組み、市民の皆様から頂いたご意見、ご要望に対する結果や進捗状況などを伝えてまいりました。

➡これからも定期的に「高野新聞」を発行し、市民の皆様にも市政の今をお伝えしていきます。また、Webサイトでも日々の議員活動を更新してまいります。

※検索ワード「高野たけし」 <http://www.takano-takeshi.com/>

明日の政策をつくる

【事業仕分け制度を実施】

厳しい財政状況を打破するためには事業の取捨選択が必要であると考え、第三者の目線を取り入れた事業仕分け制度の導入を提案いたしました。その結果、市民参加型の仕分け作業(50人を超える市民が参加して564事業をチェック)が行われ、高い成果を上げることができました。

➡仕分けの事業数やフロー等を見直し、継続的に実施できる制度として逗子スタイルの事業仕分けを確立していきたいと思っています。

【防災対策を推進】

東日本大震災発生後、防災対策強化のための市民アンケートを独自に実施しました。そこで寄せられた意見を、「情報伝達」、「備蓄」、「ハザードマップ」、「整備」、「行政対応」、「その他」の6グループに分類した上で、市長に改善要望書を提出したところです。その結果、「海岸へのハザードマップの掲示」、「市内電柱への海拔表示」、「食糧・医薬品等の備蓄の拡充」、「津波ハザードマップの改訂」、「海岸付近道路への避難経路の掲示」など、多岐にわたる改善が施されました。

➡引き続き情報発信力の強化や津波避難指定ビルの拡充などに努めることはもちろん、要援護者避難体制の強化や避難所への介護用品の備蓄など、特に遅れている災害弱者対策にも力を入れていきたいと思っています。

【不妊治療助成制度を創設】

不妊治療の中でも特定不妊治療については1回の治療費が高額であり、経済的負担も大きいことから治療を継続することが困難になってくる人も多いと聞きます。そこで、市単での助成制度の創設を提案したところ、神奈川県内の制度に上乗せする形で補助(1回の治療で、神奈川県からの助成額を除き上限5万円)を受けられる制度の創設にこぎつけました。

➡同様の制度を持っている他の自治体と比べて助成額、回数ともに十分であるとは言い難いため、引き続き制度の充実を図っていきたく考えています。



市政に関するご意見・ご要望等
「高野たけし」までお寄せ下さい。

送付先

Tel / Fax: 046-871-7368

E-mail: takano_zushi@yahoo.co.jp

市政クラブ 高野 たけし